

委託契約書（案）

委託業務の名称 福島県政世論調査業務
契約金額 金 _____ 円
うち取引に係る消費税及び地方消費税 _____ 円
委託期間 着手 令和8年4月1日
履行期限 令和8年10月31日

上記の業務委託について、委託者 福島県(以下「甲」という。)と受託者 _____(以下「乙」という。)とは、次の条項により委託契約を締結する。

(業務の履行)

- 第1条 乙は、別記「仕様書」に基づき、頭書の契約金額(以下「契約金額」という。)をもって、頭書の履行期限(以下「履行期限」という。)までに、頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を完了しなければならない。
- 2 前項の「仕様書」に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(契約の保証)

- 第2条 乙は、福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。)第228条第1項の規定により、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- 2 乙は、現金(現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。)により前項の契約保証金を納めるものとする。
- 3 乙は、財務規則第228条第2項に規定する担保の提供をもって第1項の契約保証金の納付に代えることができる。
- 4 甲は、乙が財務規則第229条第1項に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

- 第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約により生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、継承し、委託し、又は請け負わせてはならない。

(一括再委託等の禁止)

- 第4条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承

諾を得なければならない。

- 3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(調査等)

第 5 条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

(委託業務内容の変更等)

第 6 条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、契約金額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

(履行期限の延長)

第 7 条 乙は、その責に帰すことができない事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかとなったときは、甲に対して遅滞なくその理由を付して履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害賠償)

第 8 条 委託業務の実施に関して発生した損害(第三者に及ぼした損害も含む。)のために必要が生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、その損害が甲の責に帰する事由による場合においては、その損害のために必要が生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(遅延利息)

第 9 条 乙の責に帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了することができない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めるときは、甲は乙から遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により財務大臣が決定した率で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

(著作権)

第 10 条 本契約に基づく成果品の著作権(著作権法第 27 条、第 28 条の権利を含む)は甲に帰属するものとする。

- 2 乙は、本契約に基づく成果品が著作権法上何らの問題がないことを保証するとともに万一権利侵害紛争等が生じた場合、乙は、自己の責任においてこれを解決するものとする。

(業務完了報告)

第 11 条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して業務完了報告書を提出しなければならない。

2 甲は、前項の業務完了報告書を受領したときは、その日から10日以内に成果品について検査を行わなければならない。

3 前項の検査の結果不合格となり、成果品について補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合、再検査の期日については前項の規定を準用する。

(契約代金の請求及び支払い)

第 12 条 乙は、第 11 条の規定に基づく検査に合格した後に、甲に対して契約金額の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項の支払い請求があったときは、請求書を受領した日から 30 日以内に支払わなければならない。

(甲の解除権)

第 13 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙が契約期間内に業務を履行しないとき。

二 乙が契約期間内に明らかに業務を履行する見込みがないと甲が認められるとき。

三 乙が解除を申し出たとき。

四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

五 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどして

いると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

2 甲は、前項の規定により契約を解除したときは、乙に対して契約金額の100分の10に相当する額を損害賠償金として請求することができる。

(談合による損害賠償)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、前条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙(乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)に対し、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が、前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、甲はその超過分に対して乙に賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(秘密の保持)

第15条 乙は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

2 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に洩らしてはならない。

(契約外の事項)

第 16 条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して別に定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 17 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

この契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ各自その 1 通を保有する。

(電子契約による場合)

この契約の証として本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則(昭和 22 年内務省令第 29 号)第 12 条の 4 の 2 に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和 年 月 日

委託者(甲) 福島県福島市杉妻町 2 番 16 号

福島県

福島県知事 内堀 雅雄

受託者(乙) _____
